

# 令和6年度普通交付税等の決定について（市町分）

令和6年(2024年)7月23日  
山口県総合企画部市町課

## 1 普通交付税

- 交付決定額は、前年度比+3.4%（+44億1,800万円）の1,329億1,900万円となった。
- 増加の要因は、基準財政需要額の増加（+53億8,500万円）が、基準財政収入額の増加（+8億8,800万円）を上回ったことによる。
- 17年連続で全ての市町が交付団体となった。

### (1) 交付決定額

(単位 百万円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率	〈参考〉 全国市町村分伸率
市	117,811	115,113	+2,699	+2.3	+3.3
町	15,107	13,388	+1,720	+12.8	
合計	132,919	128,500	+4,418	+3.4	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、表内計算数値と一致しない場合がある。以下同じ。

### (2) 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

#### ◇ 基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を除く）

こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定を的確なものとする「こども子育て費」の創設に伴う、財政需要の一括算定等によるこども・子育て関係需要の増や単位費用の見直し等により、全体では前年度比1.7%の増加

#### ◇ 基準財政収入額

地方特例交付金や固定資産税等の増が見込まれ、全体では前年度比0.5%の増加

#### 《対前年度比の増減率》

(単位 %)

区分	基準財政需要額		基準財政収入額	
	山口県	全国	山口県	全国
市	(+1.1) +1.8	/	+1.4	/
町	(+0.7) +0.9		▲19.3	
合計	(+1.1) +1.7	(+1.3) +2.4	+0.5	+1.9

(注) 基準財政需要額の上段( )は、臨時財政対策債発行可能額を加えた場合の伸び率

## 2 普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

- 普通交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えた実質的な交付税の決定額は、前年度比＋1.9%（＋25億3,400万円）の1,347億200万円となった。

（単位 百万円、%）

区 分	令 和 6 年度	令 和 5 年度	増減額	伸 率	〈参考〉 全国市町村分 伸率
普通交付税	132,919	128,500	＋4,418	＋3.4	＋3.3
臨時財政対策債	1,783	3,667	▲1,885	▲51.4	▲53.7
合 計	134,702	132,168	2,534	＋1.9	＋0.2

※臨時財政対策債： 地方財源の不足に対処するため、令和5年度から令和7年度の間、地方財政法第5条の特例として発行される地方債（平成13年度から令和4年度の間においても同様に発行）。なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

## 3 地方特例交付金

- 定額減税減収補てん特例交付金の交付により、前年度比＋416.2%（＋55億4,700万円）の68億8,000万円となった。

（単位 百万円、%）

区 分	令 和 6 年度	令 和 5 年度	増減額	伸 率
市	6,653	1,299	＋5,354	＋412.1
町	226	33	＋193	＋576.5
合 計	6,880	1,333	＋5,547	＋416.2

※地方特例交付金： 政策税制による地方税の減収や、特定の施策に伴う地方負担の増加等に対し、国が補てんするもの。

- ・住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金  
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てん
- ・定額減税減収補てん特例交付金  
個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てん

# 普通交付税の概要

## 1 普通交付税とは

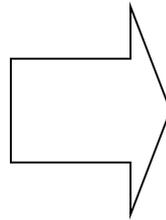
地方公共団体が標準的な一定水準の行政事務を遂行するために必要な経費（基準財政需要額）のうち、地方税等の収入見込額（基準財政収入額）で賄えない財源不足額を、国税の一定割合の額及び地方法人税の全額で各地方公共団体に対し公平に補填するもの。一般財源であるため補助金等と異なり、その用途は制限されない。

### ※ 地方交付税の総額及び種類

#### 【国税五税】

（交付税の対象となる国税及びその割合）

所得税	…	33.1%
法人税	…	33.1%
酒税	…	50.0%
消費税	…	19.5%
地方法人税	…	全額



#### 【地方交付税】

（地方交付税の種類及びその割合）

<u>普通交付税</u>	<u>94%</u>
特別交付税	6%

## 2 各地方公共団体の普通交付税の算定方法

$$\begin{aligned} \text{普通交付税} &= \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額} \\ &= \text{財源不足額} \end{aligned}$$

基準財政需要額	
普通交付税	基準財政収入額
← 財源不足額 →	

注) 基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合は、普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。

### ※ 基準財政需要額

各地方公共団体が標準的な一定の水準でその行政事務を行うこととした場合に必要とされる経費のうち、一般財源で賄うべき財政需要を、各行政項目（例 消防費、都市計画費、社会福祉費等）ごとに合理的な方法により積算した額。

### ※ 基準財政収入額

各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した収入見込額。

# 令和6年度普通交付税等決定額

(単位 千円、%)

市町名	普通交付税				臨時財政 対策債 発行可能額 B	A+B	Cの 伸率	主な増減理由 ※ [ ] は増減額で、百万円単位
	R6 交付決定額 A	R5 交付決定額	増減額	伸率		C	D	
1 下 関 市	24,379,702	24,151,367	228,335	0.9	591,586	24,971,288	▲1.6	需要：下水道費の増[+169] 需要：公債費の減[▲667] 収入：地方特例交付金の増[+760]
2 宇 部 市	9,362,716	8,935,200	427,516	4.8	172,769	9,535,485	2.6	需要：包括算定経費の増[+103] 需要：公債費の減[▲219] 収入：地方特例交付金の増[+500]
3 山 口 市	15,646,726	15,309,091	337,635	2.2	201,238	15,847,964	0.8	需要：包括算定経費の増[+118] 需要：地域振興費の増[+67] 収入：地方特例交付金の増[+616]
4 萩 市	10,832,935	10,748,113	84,822	0.8	40,525	10,873,460	0.4	需要：公債費の増[+54] 需要：包括算定経費の増[+40] 収入：地方特例交付金の増[+119]
5 防 府 市	4,893,346	4,847,301	46,045	0.9	121,376	5,014,722	▲1.9	需要：包括算定経費の増[+83] 需要：公債費の減[▲74] 収入：地方特例交付金の増[+380]
6 下 松 市	1,661,917	1,503,460	158,457	10.5	59,129	1,721,046	6.1	需要：包括算定経費の増[+49] 需要：高齢者保健福祉費の増[+26] 収入：地方特例交付金の増[+199]
7 岩 国 市	14,618,960	14,432,279	186,681	1.3	141,311	14,760,271	0.2	需要：包括算定経費の増[+91] 需要：公債費の増[+70] 収入：地方特例交付金の増[+402]
8 光 市	4,232,460	4,011,043	221,417	5.5	54,196	4,286,656	4.0	需要：包括算定経費の増[+45] 需要：公債費の減[▲48] 収入：地方特例交付金の増[+159]
9 長 門 市	7,890,752	7,818,833	71,919	0.9	29,425	7,920,177	0.5	需要：包括算定経費の増[+33] 需要：生活保護費の増[+26] 収入：地方特例交付金の増[+90]
10 柳 井 市	4,328,843	4,415,673	▲86,830	▲2.0	33,475	4,362,318	▲2.9	需要：包括算定経費の増[+32] 需要：高齢者保健福祉費の増[+21] 収入：固定資産税(償却資産)の増[+125]
11 美 祢 市	5,290,914	5,240,856	50,058	1.0	26,244	5,317,158	0.4	需要：林野水産行政費の増[+29] 需要：公債費の減[▲47] 収入：地方特例交付金の増[+63]
12 周 南 市	6,905,111	6,086,503	818,608	13.4	171,306	7,076,417	10.6	需要：包括算定経費の増[+92] 需要：公債費の減[▲253] 収入：法人税割の減[▲657]
13 山陽小野田市	7,767,103	7,613,170	153,933	2.0	78,450	7,845,553	0.8	需要：その他の教育費の増[+158] 需要：公債費の減[▲218] 収入：地方特例交付金の増[+189]
市 計	117,811,485	115,112,889	2,698,596	2.3	1,721,030	119,532,515	0.7	
1 周防大島町	6,710,607	5,235,312	1,475,295	28.2	17,147	6,727,754	27.9	需要：生活保護費の増[+34] 需要：公債費の増[+21] 収入：所得割の減[▲1,448]
2 和 木 町	887,715	653,457	234,258	35.8	13,584	901,299	33.7	需要：包括算定経費の増[+14] 需要：消防費の増[+4] 収入：法人税割の減[▲214]
3 上 関 町	1,675,938	1,692,417	▲16,479	▲1.0	3,168	1,679,106	▲1.2	需要：公債費の増[+8] 需要：人口減少等特別対策事業費の減[▲12] 収入：法人税割の増[+11]
4 田 布 施 町	2,098,676	2,093,070	5,606	0.3	13,697	2,112,373	▲0.5	需要：包括算定経費の増[+20] 需要：下水道費の減[▲26] 収入：地方特例交付金の増[+46]
5 平 生 町	1,949,631	1,968,942	▲19,311	▲1.0	10,078	1,959,709	▲1.6	需要：包括算定経費の増[+21] 需要：公債費の減[▲20] 収入：地方特例交付金の増[+34]
6 阿 武 町	1,784,917	1,744,392	40,525	2.3	3,920	1,788,837	2.1	需要：人口減少等特別対策事業費の増[+22] 需要：地域振興費の減[▲13] 収入：地方特例交付金の増[+8]
町 計	15,107,484	13,387,590	1,719,894	12.8	61,594	15,169,078	12.4	
県 計	132,918,969	128,500,479	4,418,490	3.4	1,782,624	134,701,593	1.9	

## 令和6年度地方特例交付金決定額

(単位 千円、%)

市 町 名	R6 交付決定額 A	R5 交付決定額 B	対前年度	
			増減額 A - B	伸 率
1 下 関 市	1,246,638	232,666	1,013,972	435.8
2 宇 部 市	811,722	144,821	666,901	460.5
3 山 口 市	1,031,067	209,887	821,180	391.2
4 萩 市	187,266	28,037	159,229	567.9
5 防 府 市	666,041	159,613	506,428	317.3
6 下 松 市	348,414	83,002	265,412	319.8
7 岩 国 市	670,778	134,125	536,653	400.1
8 光 市	263,445	50,936	212,509	417.2
9 長 門 市	139,533	20,972	118,561	565.3
10 柳 井 市	143,698	25,086	118,612	472.8
11 美 祢 市	93,288	8,743	84,545	967.0
12 周 南 市	741,605	142,990	598,615	418.6
13 山陽小野田市	309,957	58,361	251,596	431.1
市 計	6,653,452	1,299,239	5,354,213	412.1
1 周防大島町	45,540	3,754	41,786	1,113.1
2 和 木 町	35,812	7,757	28,055	361.7
3 上 関 町	6,639	134	6,505	4,854.5
4 田 布 施 町	73,293	11,965	61,328	512.6
5 平 生 町	53,699	8,477	45,222	533.5
6 阿 武 町	11,511	1,392	10,119	726.9
町 計	226,494	33,479	193,015	576.5
県 計	6,879,946	1,332,718	5,547,228	416.2